

近畿経済産業局主催

NPO協働フォーラム

NPO・企業・行政の コラボレーション

社会的課題の解決等を目的に活動するNPO（民間非営利組織）は、企業とは異なる「新たな経済主体」として、また行政とは異なる「新たな公益の担い手」としても、その役割が期待されています。NPOと企業の関係では、企業が社会貢献活動の一環としてNPOを支援するだけでなく、NPOと企業が互いの持ち味を生かしながら協力・連携することで、社会的課題が解決されると同時に、新たなマーケットや新規産業の創出をもたらす、という新しい動きが見られます。また、NPOが行政から事業委託を受けたり、行政と協力・連携してユニークな事業を展開する動きもあり、その中からは新たなビジネスモデルといえるものも生まれています。

こうした動きは地域経済活性化の面からも重要性を増しており、その事例を広くご紹介し、NPO・企業・行政の協働（コラボレーション）を促進するためにフォーラムを開催します。

NPO・企業・行政の方々のご参加をお待ちしております。

2003年

3月7日 金

午後2時～5時（受付開始：午後1時半～）

会場：piaNPO 6階 大会議室
大阪市港区築港 2-8-24

参加費：無料 定員：120名

交流会：1,500円（piaNPO 6階 中会議室）
（交流会5時～6時半）

※申込み締め切り：2月26日（水）

※ただし、定員になり次第、受け付けを終了します。
お早めにお申込みください。



基調講演

「パートナーシップの時代：NPO・企業・行政」

山内 直人（大阪大学大学院 国際公共政策研究科 教授）



2003年度施策等紹介

①「新規成長産業連携支援事業（コーディネート活動支援事業）」
地域振興課地域計画係長 日高 史朗
*平成15年4月頃公募開始予定

②「市民活動活性化委託事業（市民ベンチャー事業）」
サービス産業室サービス産業係長 谷 靖
*平成15年2月24日公募開始



事例報告

①NPOと中小企業との協働
「ワット神戸」（兵庫県中小企業家同友会） 会長 津田 久雄

②NPOと行政の協働による新ビジネスの誕生
「特定非営利活動法人シニアSOHO普及サロン・三鷹」
理事 合津征四郎

③行政からNPOへの委託
「池田市役所政策推進部公益活動促進課」 主査 中 功

④経済団体によるNPOの立ち上げ
「特定非営利活動法人バイオビジネス・ステーション」
理事（大阪商工会議所経済産業部長） 児玉 達樹



交流会 NPO・企業・行政の名刺交換会

お問い合わせ
申込み先

市民活動情報センター

NPO協働フォーラム係（担当：今瀬、上田）

〒552-0021 大阪市港区築港2-8-24 piaNPO 506号室

TEL:06-4395-1144 FAX:06-4395-1145

E-mail:sic@mx.mesh.ne.jp URL:http://www1m.mesh.ne.jp/~sic/



お申し込みは、下記に必要事項をご記入のうえ、FAXか郵便にてお申し込み下さい。

＜参加申込書＞		FAX: 06-4395-1145	
市民活動情報センター NPO協働フォーラム係 行			
ふりがな ご芳名		交流会へのご出席（参加費：1,500円） 1. する 2. しない	
ご所属 （組織名・部署）		ご所属のセクター 1. NPO 2. 企業 3. 行政 4. その他	
ご連絡先	所在地 〒	TEL ()	—
	E-mail	FAX ()	—

* ホームページでのお申し込みも可能です。 <http://www1m.mesh.ne.jp/~sic/forum2003/> にアクセスして下さい。

事例概要と講師紹介

基調講演

「パートナーシップの時代：NPO・企業・行政」

山内 直人 (大阪大学大学院 国際公共政策研究科 教授)

1955年愛媛県松山市生まれ。1978年大阪大学経済学部卒、M. Sc. (英London School of Economics)。博士 (大阪大学)。経済企画庁エコノミストとして経済白書の執筆など日本経済の実証分析に従事した後、1992年に阪大へ。経済学部助教授を経て、大学院国際公共政策研究科教授。この間、米イェール大学客員フェローなどを歴任。専門分野は公共経済学。著書に、『ノンプロフィット・エコノミー』(日本評論社)、『NPO最前線』(訳・岩波)、『NPOデータブック』(有斐閣)、『NPO入門』(日経)、『NPOの時代』(阪大出版会) など多数。

事例報告

■ NPOと中小企業との協働：「ワット神戸」(兵庫県中小企業家同友会) 会長 津田 久雄

中小企業グループの「ワット神戸」は、NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸に協力して、太陽光発電による「市民発電所」を建設。太陽光発電建設スタッフ養成講習会を開くと共に、省エネ機器の開発・販売を促進し、それによって節約されたコストを太陽光発電導入に振り向けてもらうプロジェクトを立ち上げる。出口の見えない構造不況の中で中小企業が生き残る為のネットワークとして、地元中小企業とNPOの協働による新しいビジネスモデルの創造を目指している。

【津田氏略歴】新星電気株式会社 代表取締役。

■ NPOと行政の協働による新ビジネスの誕生：「特定非営利活動法人シニアSOHO普及サロン・三鷹」 理事 合津 征四郎

シニアSOHO普及サロン・三鷹は、市民向けの有料IT講習等、ITをキーワードに事業を展開してきた。現在、民間企業からの受注で公立学校支援事業のヘルプデスク業務やサーバのバックアップ業務を行っている。また、三鷹市からはブロードバンドを用いた教育サービス実証実験のヘルプデスク業務を受託するなど、企業や行政との協働による活動を展開中。【合津氏略歴】1940年福島県生まれ。1999年シニアSOHO普及サロン・三鷹に参画。2000年企業退職とともに「こうすればできる研究所」を設立。

■ 行政からNPOへの委託：「池田市役所政策推進部公益活動促進課」 主査 中 功

池田市では市民等からなるボランティア市民会議の提言を受け、2001年「公益活動促進に関する条例」が制定された。一方、行財政改革の一環として市有施設のあり方が見直され、NPOとの協働を図るための登録制度(条例規定)の下、水月児童文化センターの管理を公募、委託した。これにより、運営経費の削減や利用者数の増加等が図られ、現在では地域ぐるみで子ども達を支える場となっている。【中氏略歴】1986年池田市に奉職。水道部、総務部、市長公室、(財)いけだ市民文化振興財団出向を経て、2002年公益活動促進担当。

■ 経済団体によるNPOの立ち上げ：「特定非営利活動法人バイオビジネス・ステーション」 理事(大阪商工会議所経済産業部長) 児玉 達樹

バイオビジネス・ステーションは、バイオベンチャー支援を目指して大阪商工会議所が2002年6月に設立(11月に法人格取得)。バイオベンチャーの経営人材や支援人材の育成、資金調達支援、マーケティング支援等を行う。2003年2月からバイオビジネス・スクールを開講。【児玉氏略歴】1954年生まれ。1977年関西大学文学部卒業後、大阪商工会議所入所。経済課長、企画担当課長、産業振興担当課長、ベンチャー振興室長等を経て2002年現職。著書：日本のベンチャービジネス(共著：日本経済評論社)

会場のpiaNPOへのアクセス

大阪市営地下鉄・中央線「大阪港駅」下車 4号出口 徒歩約3分
(4号出口を出て、そのまま線路沿いに歩いて左手)
piaNPOには、専用駐車場はありません。
周辺の有料駐車場をご利用ください。

piaNPOとは <http://pianpo.com/>

piaNPOは、アジア初の大規模な国際交流・国際協力NPO(民間非営利組織)の拠点施設です。NPOが生き生きと活動できる社会基盤をつくるとともに、NPOと企業・経済団体、行政機関、教育機関などとの「協働のプラットフォーム」を創造します。

